

地方に暮らす若者と公共性

——離島・大崎上島町在住の若者の政治意識研究——

名古屋大学 竹内陽介

1 目的

近年、若年層の地方への関心が高まりつつあることが指摘されている。そこでは地方に出現した豊かな消費環境を背景としてコンサマトリー化する若者や、地方の活性化活動等や趣味縁を媒介して得られるつながりや承認に魅力を感じる若者が描かれる。こうした若者研究は、若者が地方に引き付けられる理由を都会とさほど変わらない消費環境や豊かな人間関係の存在として理解する。だがこの理解は若者が比較的小さな人間関係と消費空間の内部で充足し、自らの生活を形成する政治に対する関心が希薄であるという印象も与える。そこで本報告では相対的に身近な地方政治、及び政治的有効性感覚の希薄になる国政に対する考えや投票行動、その動機を確認し、政治的主体としての若者の現状を把握する。

2 方法

本報告では2014年11月から2015年にかけて行った、広島県豊田郡大崎上島町に住む20～35歳を対象としたインタビュー調査(N=32)のデータを使用し、若年層の地方政治と国政に対する意識を考察する。ここでの政治とは「狭義の政治」を指し、特に投票行動とそれに関わる考えを中心として構成された質問項目から得られたデータを扱う。対象者を20～35歳としているのは、日本の若年層投票率が大幅に下落し始めたのが1990年代からであり、現在まで低調な投票率が維持されているためである。また調査地の選定に関して、条件不利地域である離島・大崎上島を選んだのは、人口規模が1万人未満と小さく、かつ人口減少や医療問題、教育機関の撤退といった地域課題が見えやすい形で存在し、住民にとって切実な生活上の課題として考えられるだろうという想定に基づいている。

3 結果

調査から次の結果が得られた。まず対象者の投票率は極めて高いという結果になった。これは対象者の政治関心の高さを表すというより、投票したか否かが近隣住民に筒抜けであるという地方的実情に関わるものである。その上で対象者の政治意識は大きく2つに分かれる。第一に、政治関心が低く、地区別に応援する議員や首長を選ぶという地域的な選択圧力に絡めとられて投票行動を起こす若者が確認された。国政に関しても同様に自律的な選択基準を持っていない。第二に、こうした地域的な投票対象の選択圧力を認知しながらも、地方・国家の両政治に対して自ら情報を集め、意思表示の必要性を認識しながら投票行動を起こす自律的な若者が確認された。また第二の層は地域活性化活動等、制度的な政治の外部において主に展開される活動に従事する者と、あくまで代表制政治にのみコミットする者に分かれている。

4 結論

以上の検討は地方に住む若者の制度的な政治に対する複層的な行動と意識の存在を示す。若者の政治的無関心という人口に膾炙した前提はさらに詳細な内実の検討を要するものである。また若者の消費性向や身近で私的な人間関係への参加のあり方といった私的側面の検討に加えて、制度的な政治や市民活動といった公共圏への参加のあり方についても検討が必要であることを提起する。本報告では主に制度的な政治に対する地方に住む若者の行動と意識を主に明らかにするが、これまでの若者研究に対して本研究が持つ意味についても言及を行い、若者研究における公共性への着目の意義についても検討を試みたい。